



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	30,879	△5.7	1,208	△54.4	1,210	△52.2	842	△50.8
2019年3月期第1四半期	32,752	11.8	2,647	36.7	2,530	34.9	1,712	68.4

（注）包括利益 2020年3月期第1四半期 921百万円（44.8%） 2019年3月期第1四半期 636百万円（△37.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.94	—
2019年3月期第1四半期	17.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	129,212	74,683	56.8	791.14
2019年3月期	131,657	76,829	57.4	793.74

（参考）自己資本 2020年3月期第1四半期 73,450百万円 2019年3月期 75,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	10.00	—	14.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	△4.1	3,600	△38.1	3,400	△41.3	2,200	△44.0	23.39
通期	133,000	△2.7	10,000	△14.6	9,700	△18.4	6,400	13.8	68.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	100,396,511株	2019年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	7,554,994株	2019年3月期	5,155,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	94,195,717株	2019年3月期1Q	97,342,288株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2020年3月期1Q 329,985株、2019年3月期 329,985株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期1Q 329,985株、2019年3月期1Q 329,985株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に底堅く推移したものの、製造業を中心として景況判断には慎重な見方が増加しました。海外経済においては、米中貿易摩擦の影響もあり世界経済の下振れリスクが高まるなど先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向け及び国内建築設備向けで減収となり、伸銅品事業においても、原材料相場下落による販売価格の下落と販売量の減少により減収となった結果、売上高の総額は前年同期比5.7%減の308億79百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業における減収の影響が大きく、前年同期比54.4%減の12億8百万円となり、経常利益は前年同期比52.2%減の12億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比50.8%減の8億42百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けが国内・海外とも大幅減収となったほか、国内市場は建築設備向けを中心に市中在庫の積み上がりを受け販売量が減少し減収となり、海外市場において、欧州向け及び中国向けが増収となったものの前年同期比4.2%減の246億82百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けの大減収と建築設備向けの販売量減少の影響が大きく、さらに当社において新基幹システムが5月より稼働を開始したことに伴い減価償却費が約2億円増加したことなどにより、前年同期比40.0%減の20億64百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場下落に伴う販売価格の下落と販売量の減少により、前年同期比12.7%減の54億93百万円となりました。営業利益は、原材料相場変動の影響もあり、前年同期比17.1%減の1億6百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で団体宿泊客の減少はありましたが、サービスエリアの利用客の増加などにより、前年同期比2.5%増の7億3百万円となり、営業損益は9百万円の営業損失（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、「リース」会計基準の適用により有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ24億45百万円減少し1,292億12百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加、及び「リース」（IFRS第16号及びASC842号）会計基準の適用に伴う負債の「その他」の増加がありましたが、支払に伴う未払法人税や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し545億28百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益8億42百万円はありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ21億45百万円減少し746億83百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減の105億12百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益12億82百万円、減価償却費14億93百万円となりましたが、法人税等の支払額12億65百万円や、賞与引当金の減少額14億67百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは15億73百万円の資金の増加(前年同期は9億58百万円の減少)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出25億26百万円及び無形固定資産の取得による支出1億37百万円などを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは25億57百万円の資金の減少(前年同期は57億9百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の調達13億48百万円はありましたが、自己株式の取得18億57百万円、配当金の支払11億46百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億68百万円の資金の減少(前年同期は23億11百万円の減少)となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2019年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,660	11,300
受取手形及び売掛金	19,484	19,714
電子記録債権	10,715	9,710
商品及び製品	10,282	10,637
仕掛品	5,683	6,109
原材料及び貯蔵品	8,500	7,934
その他	3,054	1,789
貸倒引当金	△153	△151
流動資産合計	71,226	67,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,199	10,200
土地	10,500	10,512
その他 (純額)	20,977	23,285
有形固定資産合計	41,677	43,998
無形固定資産		
のれん	887	823
その他	8,533	8,187
無形固定資産合計	9,420	9,011
投資その他の資産	9,332	9,158
固定資産合計	60,430	62,167
資産合計	131,657	129,212

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,625	7,252
1年内償還予定の社債	774	724
短期借入金	1,220	2,570
1年内返済予定の長期借入金	2,521	2,282
未払法人税等	1,434	502
賞与引当金	2,529	1,063
役員賞与引当金	206	56
その他	6,914	6,938
流動負債合計	22,227	21,390
固定負債		
社債	21,904	21,904
長期借入金	7,037	6,632
役員退職慰労引当金	362	360
役員株式給付引当金	124	136
退職給付に係る負債	749	755
資産除去債務	408	410
その他	2,014	2,938
固定負債合計	32,600	33,137
負債合計	54,827	54,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	51,562	51,237
自己株式	△4,032	△5,890
株主資本合計	74,411	72,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	1,226
為替換算調整勘定	△254	△99
退職給付に係る調整累計額	107	95
その他の包括利益累計額合計	1,185	1,222
非支配株主持分	1,232	1,233
純資産合計	76,829	74,683
負債純資産合計	131,657	129,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	32,752	30,879
売上原価	23,840	23,112
売上総利益	8,912	7,766
販売費及び一般管理費	6,265	6,558
営業利益	2,647	1,208
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	67	75
その他	113	127
営業外収益合計	197	217
営業外費用		
支払利息	56	74
売上割引	96	88
為替差損	109	18
その他	52	33
営業外費用合計	314	215
経常利益	2,530	1,210
特別利益		
有形固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	109
その他	0	2
特別利益合計	1	115
特別損失		
有形固定資産除売却損	30	8
無形固定資産除売却損	—	22
減損損失	24	—
会員権評価損	—	11
その他	0	0
特別損失合計	56	43
税金等調整前四半期純利益	2,475	1,282
法人税等	750	413
四半期純利益	1,724	868
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712	842

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,724	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	△106
為替換算調整勘定	△895	171
退職給付に係る調整額	△14	△11
その他の包括利益合計	△1,087	53
四半期包括利益	636	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	879
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,475	1,282
減価償却費	1,060	1,493
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,023	△1,467
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△29
受取利息及び受取配当金	△84	△89
支払利息	56	74
売上債権の増減額(△は増加)	△644	814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,794	△164
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△303	143
仕入債務の増減額(△は減少)	468	588
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,105	335
その他	61	△180
小計	1,348	2,800
利息及び配当金の受取額	83	89
利息の支払額	△29	△51
法人税等の支払額	△2,362	△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△958	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,664	△2,526
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△1,035	△137
投資有価証券の取得による支出	△2	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,985	—
その他	△25	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,709	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△285	1,348
長期借入れによる収入	—	66
長期借入金の返済による支出	△906	△696
社債の償還による支出	△60	△50
配当金の支払額	△976	△1,146
自己株式の取得による支出	△0	△1,857
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	—	1,023
その他	△81	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,311	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,116	△2,364
現金及び現金同等物の期首残高	22,019	12,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,903	10,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が18億57百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が58億90百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年6月11日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(「リース」(IFRS第16号及びASC842号))

当第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において「リース」(IFRS第16号及びASC842号)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他」が1,424百万円、流動負債の「その他」が410百万円、固定負債の「その他」が949百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	25,775	6,290	686	—	32,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	654	7	△718	—
計	25,832	6,944	694	△718	32,752
セグメント利益又は損失 (△)	3,443	127	△18	△905	2,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△905百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△910百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	24,682	5,493	703	—	30,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	493	8	△530	—
計	24,711	5,986	711	△530	30,879
セグメント利益又は損失 (△)	2,064	106	△9	△953	1,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△953百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。